

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第790号 平成26年8月21日

つながり格差（1）

平成19年から始まった全国一斉学力調査は、回を重ねて今年で8回目となりました。この間、北海道教育委員会ははじめ各学校では、児童生徒の学力向上に取り組んで来たものの、これまでのところ、道内における学力向上の取り組みは目に見えた成果を上げているとはいえません。今年の学力調査の結果は、まだ公表されていませんが、そろそろ良い結果が出るのではと期待しているところです。

児童生徒の学力については、地域間の格差、学校間の格差に加え、同じ学校の中でも、出来る子と出来ない子が2局化の傾向を示している事も懸念されます。

こうした中、大阪大学大学院の志水宏吉教授（学校臨床学、教育社会学）は、『『つながり格差』が学力格差を生む』と題する1冊の本を上梓しています。これは「学力は経済的な豊かさよりつながる力の影響が大きい」とする研究成果を明らかにしたもので、教育関係者の関心を呼んでいます。

学力調査の結果が振るわないと、世の中の見方はどうしても学校の取り組みが甘い、先生がしっかりやっていないといった学校批判に向きがちです。

しかし、私がかねてから、子どもたちの学力向上には学校の取り組みが重要だけれども、家庭との連携、協力無しに学校の力だけで学力を向上させる事は難しいと申し上げて来たところであり、志水教授の「つながり格差」という指摘は、その事とも符合するように思います。

さて、全国一斉の学力調査の結果を見ると、地域や学校という集団による比較において、平均点に相当の差（学力格差）が生じていますが、それはたまたまそうだったという事ではなく、何らかの構造的な要因が働いているのではないかと考えられます。

全国一斉の学力調査は、1950年代から60年代にかけて「昭和の全国学力テスト」が行われており、その事からすると、現在行われている学力調査は「平成の全国学力テスト」といえますが、志水教授は、この二つの学力調査を比較分析した結果、両者の調査結果には大きな違い（特徴）があると指摘しています。

以下、志水教授の『『つながり格差』が学力格差を生む』を基に、学力格差の問題を考えてみたいと思います。



志水教授は、1964年（昭和39年）の調査と2007年（平成19年）の調査を比較すると、都道府県を次の6つのクラスターに分ける事が出来るとしています。

- ① 昔も今も良く出来た（余裕型）
- ② 昔は低位に喘いでいたが、今は中位に上昇している（上昇型）
- ③ 昔も今も真ん中あたり（安定型）
- ④ 昔は低位にあったが、今はトップクラス（躍進型）
- ⑤ 昔も今も低迷している（停滞型）
- ⑥ かつての好位置から陥落（陥落型）

志水教授の分析の結果では、安定型が最も多いようですが、注目すべきは上昇型で、ここに属するグループの多くは東北と九州地方の県だったとしています。

また、上昇型はいうまでもなく秋田県で、停滞型は情けない事に我が北海道と高知県（なお、高知県については、平成25年度の全国学力調査の結果成績が向上し、国立教育研究所では優等県として評価しています）、陥落型は大阪府となっています。

「北海道は何故浮上出来ないのか」、真剣に考える必要があります。

（塾頭：吉田 洋一）